

令和元年度

山口県教育委員会の点検・評価報告書

(平成30年度実施分)

令和元年10月

山口県教育委員会

目 次

| | |
|-----------------------------|---|
| ◆点検・評価の概要 | 1 |
| ◆山口県教育委員会の活動状況に係る点検・評価 | 2 |
| ◆山口県教育委員会の事務事業の実施状況に係る点検・評価 | 6 |
| ◆評価結果の一覧 | 8 |

<施策の評価結果>

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

| | |
|------------------------------|----|
| 1 キャリア教育の推進 | 11 |
| 2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実 | 12 |
| 3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成 | 14 |
| 4 進路指導の充実 | 15 |
| 5 読書活動の推進 | 16 |
| 6 学校における人権教育の推進 | 16 |
| 7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実 | 17 |
| 8 体力向上の推進 | 18 |
| 9 食育の推進 | 19 |
| 10 健康教育の推進 | 19 |
| 11 特別支援教育の推進 | 20 |
| 12 幼児期における取組の充実 | 22 |
| 13 少人数教育の推進 | 22 |

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

| | |
|--------------|----|
| 14 地域連携教育の充実 | 24 |
|--------------|----|

| | | |
|----|-------------------|----|
| 15 | 家庭教育支援の充実 | 25 |
| 16 | 社会教育施設等を活用した教育の充実 | 26 |

(3) 生涯を通じた学びの充実

| | | |
|----|-----------------------------------|----|
| 17 | 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進 | 27 |
| 18 | 地域社会における人権教育の推進 | 28 |
| 19 | 地域とともにすすめる文化財の保存・活用 | 28 |
| 20 | 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進 | 29 |
| 21 | 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進 | 30 |

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

| | | |
|----|------------------------|----|
| 22 | 教育施設・設備の整備、教育環境の向上 | 31 |
| 23 | 学校安全の推進 | 31 |
| 24 | 学校における働き方改革の推進 | 32 |
| 25 | 教職員の資質能力の向上 | 33 |
| 26 | 校種間連携・一貫教育の推進 | 34 |
| 27 | 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり | 34 |
| 28 | 私学の振興 | 35 |
| 29 | 修学支援の充実 | 36 |

<緊急・重点プロジェクトの評価結果>

| | | |
|-----|------------------------|----|
| (1) | 「地域教育力日本一」推進プロジェクト | 37 |
| (2) | 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト | 38 |
| (3) | 確かな学力育成プロジェクト | 40 |
| (4) | 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト | 41 |
| (5) | 魅力ある学校づくりプロジェクト | 43 |
| (6) | 教職員人材育成プロジェクト | 44 |
| (7) | 安心・安全な学校づくりプロジェクト | 46 |

| | | |
|---|-------------|----|
| ◆ | 主な推進指標の到達状況 | 47 |
|---|-------------|----|

点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）第26条の規定により、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行（以下「事務事業」という。）の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、報告書を作成し、議会に提出の上、公表することとされている。

山口県教育委員会は、法の趣旨を踏まえ、点検・評価を行い、その結果を公表することで、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たすこととする。

2 点検・評価の対象

(1) 山口県教育委員会の活動状況

(2) 山口県教育委員会の事務事業の実施状況

※「山口県教育振興基本計画」の施策体系に基づき、点検・評価を実施

<参考：根拠条文>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

山口県教育委員会の活動状況 に係る点検・評価

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会会議等の開催状況

山口県教育委員会は、平成30年度に教育委員会会議を12回開催し、議案57件、協議事項15件、報告事項34件の審議等を行った。

【教育委員会会議等の開催状況】

| 回 | 開催月日 | 定例会 | 臨時会 | 議案 | 協議事項 | 報告事項 | 備考 |
|----|----------------|-----|-----|----|------|------|----|
| 1 | 平成30年4月19日(木) | ○ | | 2 | | 3 | |
| 2 | 平成30年5月24日(木) | ○ | | 4 | 1 | 2 | |
| 3 | 平成30年6月15日(金) | ○ | | 2 | 2 | 2 | |
| 4 | 平成30年7月20日(金) | ○ | | 6 | | | |
| 5 | 平成30年8月23日(木) | ○ | | 4 | 3 | 2 | |
| 6 | 平成30年9月13日(木) | ○ | | 6 | 2 | 3 | |
| 7 | 平成30年10月18日(水) | ○ | | 7 | | 4 | |
| 8 | 平成30年11月21日(水) | ○ | | 3 | 3 | 4 | |
| 9 | 平成30年12月20日(木) | ○ | | 3 | 1 | 5 | |
| 10 | 平成31年1月17日(木) | ○ | | 1 | | | |
| 11 | 平成31年2月15日(金) | ○ | | 13 | 1 | 4 | |
| 12 | 平成31年3月20日(水) | ○ | | 6 | 2 | 5 | |
| 合計 | | | 12 | 57 | 15 | 34 | |

【移動教育委員会の開催（平成30年7月教育委員会会議）】

山口県教育委員会は、平成16年から広く県民の皆様に教育委員会の活動内容を理解していただくため、毎年、通常、県庁内で行う教育委員会会議を県内各市町に向いて行う移動教育委員会として開催している。

平成30年度は以下のとおり山陽小野田市で開催した。

| | |
|-------|---|
| ○開催月日 | 平成30年7月20日(金) |
| ○場 所 | 山陽小野田市立中央図書館(山口県山陽小野田市栄町9-13) |
| ○内 容 | 議 案 6件 意見交換 1件 意見交換テーマ 『明日のやまぐちを担う産業人材の育成について』 |

(2) 意見交換の実施

教育委員の教育課題への認識を深めるとともに、重要な教育課題について、教育委員の意見を課題解決に反映させるため、また、教育委員会と公安委員会の相互に関連する課題を取り上げ、具体的な取組や連携状況を確認し、その改善に反映させる目的で意見交換を行った。

ア 教育委員との意見交換
【意見交換の実施状況】

| 回 | 開催月日 | 意見交換テーマ | 備考 |
|---|----------------|---------------------------|-----------|
| 1 | 平成30年 6月15日(金) | 「運動部活動の在り方に関する方針」について | |
| 2 | 平成30年 7月20日(金) | 明日のやまぐちを担う産業人材の育成について | 移動教育委員会会議 |
| 3 | 平成30年 8月23日(木) | 山口県教育大綱(案)について | |
| 4 | 平成30年 9月13日(木) | 文化財を取り巻く環境の変化と求められる取組について | |
| 5 | 平成30年12月20日(木) | 高校における学力向上について | |
| 6 | 平成31年 1月17日(木) | 「やまぐち型地域連携教育」の充実に向けて | |

イ 公安委員会との意見交換

| |
|---|
| <p>○開催月日 平成30年10月24日(水)</p> <p>○テーマ『青少年のインターネットの適切な利用に関する教育・警察の連携』 『登下校防犯プランを踏まえた子どもの安全確保に向けた教育・警察の連携』 各担当課から県警及び県教委の取組等の説明を行ったのち、意見交換を行った。</p> |
|---|

(3) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、知事と教育委員会が協議・調整する場として、平成27年度に総合教育会議が設置された。

総合教育会議において、知事は教育委員会と協議して、教育に関する総合的な施策の大綱を策定するとともに、教育に関する重点的な施策について協議することとなっている。(大綱は平成30年度に新たに策定。)

30年度には以下のとおり2回開催され、各委員が出席の上、協議を行った。

| 区分 | 開催月日 | 議事 |
|-----|---------------|--|
| 第1回 | 平成30年9月7日(金) | <ul style="list-style-type: none"> 山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱について 平成30年度の重点的な取組に対する対応について 平成31年度重点取組方針について |
| 第2回 | 平成31年2月15日(金) | <ul style="list-style-type: none"> いじめに係る重大事態に関する調査の結果について 平成31年度の重点的な取組について |

(4) 県内視察

教育委員が学校現場等の実情を把握することで、教育課題の認識を深め、教育委員会会議における審議等の活性化を図ることを目的として、県内の学校等への視察を行った。

【視察先一覧】

| 視察日 | 視察委員 | 視察先 | 備考 |
|-----------|----------------------|-----|------------------------------------|
| 7月5日（木） | 中田委員 佐野委員 小崎委員 | 宇部市 | 宇部工業高等学校 （産業人材の育成） |
| 7月31日（火） | 宮部委員 佐野委員 小崎委員 | 山口市 | 山口大学 （教育学部の取組） |
| 10月20日（土） | 中田委員 佐野委員 | 山口市 | 山口きらら博記念公園 （全国産業教育フェア山口大会総合開会式） |
| 12月15日（土） | 佐野委員 | 山口市 | 山口県セミナーパーク （教員養成・研修） |
| 1月12日（土） | 宮部委員 | | |
| 1月26日（土） | 中田委員 佐野委員 | | |
| 1月31日（木） | 石本委員 佐野委員 小崎委員 | 下関市 | 下関市立勝山小学校 （教員養成・学校現場） |
| 2月7日（木） | 宮部委員 佐野委員 小崎委員 | 防府市 | 防府市立松崎小学校 （教員養成・学校現場） |
| 2月12日（火） | 佐野委員 | 周南市 | 周南市立久米小学校（通級指導） 周南市立岐陽中学校（ " ） |

（5）会議等出席・開催

全国都道府県教育委員会連合会総会などの全国会議や、中国5県教育会委員全員協議会等の会議出席、県・市町教育委員会教育長・委員会等との会議開催を通じて、教育行政に関する様々な情報を収集し、他の教育委員と意見交換を行った。

ア 全国都道府県教育委員会連合会総会等の出席

都道府県教育委員会相互の連絡を密にし、相互に協力して教育行政の推進を図る全国都道府県教育委員会連合会による全国会議に教育長及び教育委員が出席した。

また、第1回総会の分科会では「学校における働き方改革について」及び「小学校における英語教科化について」、第2回総会の分科会では「基礎学力の定着」のテーマについて各県の出席者と意見交換を行った。

【出席会議一覧】

| 出席月日 | 会議名 | 開催場所 |
|-------------------------------------|----------------------------|-----------------------|
| 平成30年7月23日（月） ～ 平成30年7月24日（火） | 全国都道府県教育委員会連合会平成30年度第1回総会等 | 北海道 （ホテルライフオート札幌） |
| 平成31年1月28日（月） ～ 平成31年1月29日（火） | 全国都道府県教育委員会連合会平成30年度第2回総会等 | 東京都 （ホテルグランドヒル市ヶ谷） |

イ 中国五県教育委員会委員全員協議会の開催

毎年、中国五県の教育委員会が持ち回りにより、各県の教育委員が一堂に会し、様々な教育課題に関して協議する協議会を開催している。

平成30年度は岡山県で開催し、分科会及び全体協議により意見交換を行った。

- 開催月日 平成30年8月29日（水）～平成30年8月30日（木）
- 場 所 倉敷アイビースクエア（倉敷市本町7-2）
- 分科会テーマ
 - 「県立高等学校の魅力化について」
 - 「教員の人材確保について」
 - 「子どもの体力向上に向けた取組について」

ウ 県・市町教育委員会 教育長・委員会議等の開催

県、市町教育委員会委員を対象とする会議を開催し、県教委の重点取組事項の説明、研修等を通じて、県下の教育課題に関する相互の共通認識を深めるとともに、一層の連携強化を図った。

- 開催月日 平成30年4月17日（火）
- 場 所 セントコア山口（山口市湯田温泉3丁目2-7）
- 会 議 名 県・市町教育委員会 教育長・委員会議
県・市町教育委員会 教育長・委員研修会議
- 講 演 『新しい教育改革とこれからの教育委員会の施策の推進について』
- 事例発表 『「やまぐち型地域連携教育」の一層の充実に向けた校長のマネジメント力について』

（6）情報発信

教育委員会会議の開催日時や議題等をホームページに掲載し、会議の開催を広く周知した。また、教育委員会会議の会議録、教育委員の名簿をホームページに掲載し、引き続き開かれた教育委員会を目指して、情報公開に努めた。

2 教育委員会の活動の評価結果

- 例月の会議では、議案の審議は昨年度よりも件数が減少したが、協議・報告は昨年度から増加した。山口県教育振興基本計画の策定や、山口県特別支援教育推進計画や山口県子ども読書活動推進計画（第4次計画）の策定に向けた協議を行うなど、教育行政の推進に取り組んだ。
- 新たな「山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」の策定に向けて、また、それを踏まえた新年度の「重点取組方針」について、総合教育会議において知事と教育長及び教育委員が協議を行い、施策の充実や新たな取組が令和元年度の当初予算に盛り込まれることとなった。

山口県教育委員会の事務事業の 実施状況に係る点検・評価

評価結果の一覧

1 施策の評価

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

| No. | 施策名 | 評価結果 |
|-----|----------------------------|------|
| 1 | キャリア教育の推進 | 順 調 |
| 2 | 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実 | 順 調 |
| 3 | グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成 | 順 調 |
| 4 | 進路指導の充実 | 概ね順調 |
| 5 | 読書活動の推進 | 順 調 |
| 6 | 学校における人権教育の推進 | 順 調 |
| 7 | いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実 | 概ね順調 |
| 8 | 体力向上の推進 | 概ね順調 |
| 9 | 食育の推進 | 概ね順調 |
| 10 | 健康教育の推進 | 概ね順調 |
| 11 | 特別支援教育の推進 | 概ね順調 |
| 12 | 幼児期における取組の充実 | 順 調 |
| 13 | 少人数教育の推進 | 順 調 |

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

| | | |
|----|-------------------|------|
| 14 | 地域連携教育の充実 | 順 調 |
| 15 | 家庭教育支援の充実 | 順 調 |
| 16 | 社会教育施設等を活用した教育の充実 | 概ね順調 |

(3) 生涯を通じた学びの充実

| | | |
|----|-----------------------------------|------|
| 17 | 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進 | 順 調 |
| 18 | 地域社会における人権教育の推進 | 概ね順調 |
| 19 | 地域とともにすすめる文化財の保存・活用 | 概ね順調 |
| 20 | 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進 | 概ね順調 |
| 21 | 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進 | 順 調 |

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

| | | |
|----|------------------------|------|
| 22 | 教育施設・設備の整備、教育環境の向上 | 概ね順調 |
| 23 | 学校安全の推進 | 順 調 |
| 24 | 学校における働き方改革の推進 | 概ね順調 |
| 25 | 教職員の資質能力の向上 | 概ね順調 |
| 26 | 校種間連携・一貫教育の推進 | 順 調 |
| 27 | 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり | 順 調 |
| 28 | 私学の振興 | 概ね順調 |
| 29 | 修学支援の充実 | 順 調 |

2 緊急・重点プロジェクトの評価

| No | プロジェクト名 | H30 評価 | 改善すべき項目 今後の展開方向 |
|----|------------------------|-----------|--|
| 1 | 「地域教育力日本一」推進プロジェクト | 順調 | ○それぞれの総合支援学校のコミュニティ・スクールを活用した他校種のコミュニティ・スクールとの連携強化、連携による教育効果等の周知など、特別支援教育の理解促進を図る。 |
| 2 | 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト | 概ね順調 | ○ガイダンスの充実等により、県内の企業・大学等の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ○県教委主催の短期留学への参加者の増加及び検定試験の活用の促進に努める。 |
| 3 | 確かな学力育成プロジェクト | 順調 | ○引き続き、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。 |
| 4 | 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト | 概ね順調 | ○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進する。 ○SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。 ○児童生徒の朝食摂取率の増に向け、やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、家庭を巻き込んだ取組を実施する。 ○オリパラ教育の充実による児童生徒の体力向上等に意欲的に取り組む態度を醸成する。 |
| 5 | 魅力ある学校づくりプロジェクト | 概ね順調 | ○「通級による指導」に係る小・中学校、高等学校の教職員、生徒、保護者への理解促進に向けた専門研修の実施、生徒や保護者に対する趣旨や内容の周知を行う。 |
| 6 | 教職員人材育成プロジェクト | 概ね順調 | ○平成30年3月に策定した「学校における働き方改革加速化プラン」に沿った様々な環境整備を進めるほか、県教委を中心に市町教委の取組や学校現場の状況等について情報共有を図りながら、県教委・市町教委・学校が一体となってプランに基づく取組を着実に推進し、時間外業務時間の一層の縮減を図る。 |
| 7 | 安心・安全な学校づくりプロジェクト | 順調 | ○引き続き、実践的・実効的な「安全教育」の推進や、市町立学校の耐震化に向けた働きかけ等を行っていく。 |

＜ 施 策 の 評 価 結 果 ＞

| 教育目標： 未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成 | |
|------------------------------|------------------------------------|
| 知・徳・体の調和のとれた教育の推進 | ①キャリア教育の推進 |
| | ②主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実 |
| | ③グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成 |
| | ④進路指導の充実 |
| | ⑤読書活動の推進 |
| | ⑥学校における人権教育の推進 |
| | ⑦いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実 |
| | ⑧体力向上の推進 |
| | ⑨食育の推進 |
| | ⑩健康教育の推進 |
| | ⑪特別支援教育の推進 |
| | ⑫幼児期における取組の充実 |
| | ⑬少人数教育の推進 |
| 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進 | ⑭地域連携教育の充実 |
| | ⑮家庭教育支援の充実 |
| | ⑯社会教育施設等を活用した教育の充実 |
| 生涯を通じた学びの充実 | ⑰人生100年時代を見据えた生涯学習の推進 |
| | ⑱地域社会における人権教育の推進 |
| | ⑲地域とともにすすめる文化財の保存・活用 |
| | ⑳文化にふれあい親しむ環境づくりの推進 |
| | ㉑「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進 |
| 豊かな学びを支える教育環境の充実 | ㉒教育施設・設備の整備、教育環境の向上 |
| | ㉓学校安全の推進 |
| | ㉔学校における働き方改革の推進 |
| | ㉕教職員の資質能力の向上 |
| | ㉖校種間連携・一貫教育の推進 |
| | ㉗多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり |
| | ㉘私学の振興 |
| | ㉙修学支援の充実 |



7つの緊急・重点プロジェクト

施策の柱1

知・徳・体の調和のとれた教育の推進

| 施策名 | | 1 キャリア教育の推進 | | | |
|--------------------|---|---|--|---------------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○各校全体計画・年間指導計画の作成 ○キャリア教育推進会議開催(年2回) ○1/2 成人式、立志式の実施 ○キャリア・パスポートの活用 ○キャリア教育に関する資料活用 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○職場見学、職場体験の実施 ○インターンシップの充実(体験型・地域活性型) ○商工会議所との連携 ○「やまぐち教育応援団」の活用 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 4.0 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(公立小・中学校) | 小 87.1% 中 74.3% (2018) | 小 87.1% 中 74.3% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | 地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合 | — | 小 68.4% 中 84.0% (2018) | 小中 100.0% (2022) | ☆☆ |
| | 高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合 | — | 高 78.6% (2018) | 高 100.0% (2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均 (B) | | | | |
| 評価点 (A+B) | 6.0 点 | 評価結果 | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">順調</div> 概ね順調 課題あり | | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■取組は順調に進んでおり、引き続き小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進、職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実に取り組んでいく。 | | | | |

施策名

2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実

| | 取組名 | 主な内容 | 評価 |
|----|---------------------------------------|---|------|
| 取組 | <p>■「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上</p> | <p>○「授業づくりと評価の手引き【改訂版】」の作成と活用【組織力】、小中連携授業力向上実践研究の成果の普及【授業力】、学力分析支援ツールを活用した家庭との連携促進【連携力】(小・中)</p> <p>課題 教育課程の趣旨を家庭・地域と共有する取組や授業改善に向けた研修の一層の充実(小・中)</p> <p>○指導方法等の実践研究及び成果の普及(高)</p> <p>課題 研究指定校において行われている指導方法等に関する実践研究の成果の蓄積、各学校へのその成果の普及(高)</p> | ☆☆☆ |
| | <p>■理数教育の充実</p> | <p>○小・中・高が連携した理科授業改善研究会の実施</p> <p>○探究学習成果発表大会の開催(高)</p> | ☆☆☆☆ |
| | <p>■伝統や文化に関する教育の充実</p> | <p>○「山口県伝統・文化教材集(増補版)」の作成、伝統・文化教育実践研究事業の実施</p> <p>課題 地域と一体となった素材の発掘や開発に向けた各学校の積極的な取組および地域と連携した継続的な取組</p> | ☆☆☆ |
| | <p>■道徳教育の充実</p> | <p>○道徳科授業における教員の指導力向上、指導者の育成</p> | ☆☆☆☆ |
| | <p>■外国語教育の充実</p> | <p>○小中高連携英語教育推進校・連携校・研修協力校による授業研究会の実施</p> <p>○小・中学校教員に対する指導力向上研修会の実施</p> <p>課題 4技能を統合的に活用できるコミュニケーション能力の育成</p> | ☆☆☆ |
| | <p>■職業教育の充実</p> | <p>○資格取得の促進等による職業能力の向上</p> | ☆☆☆☆ |
| | <p>■主権者教育・消費者教育の充実</p> | <p>○主権者教育・消費者教育に関する教員研修の実施</p> <p>○関係機関等と連携した主権者教育・消費者教育の実施</p> | ☆☆☆☆ |
| | <p>■教育の情報化の充実</p> | <p>○学校・家庭・関係機関と連携した情報モラル教育の実施</p> <p>○大型提示装置、タブレット端末等のICT機器の整備</p> | ☆☆☆☆ |
| | <p>■体験活動の充実</p> | <p>○地域の人材や教育資源を活用した体験活動の充実・推進</p> <p>○「小学校・中学校等教育課程説明会」等の研修会における体験活動の好事例の普及</p> | ☆☆☆☆ |
| | <p>取組に係る評価平均(A)</p> | | 3.7点 |

| 指標名 | | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
|--------------------|---|---|--|---|-------|
| 指標 | 全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (公立小・中学校) | 小 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018) | 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018) | 小・中学校全 区分で全国 平均を上回 る (2022) | ☆☆ |
| | | 中 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018) | 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018) | | |
| | 勉強が「好き」「どちらかとい えば好き」である児童生徒の割 合 (公立小・中学校) | 小 66.7% 中 66.8% (2018) | 小 66.7% 中 66.8% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | 課題解決に向けて、自分で考 え、自分から取り組む児童生徒 の割合 (公立小・中学校) | 小 78.8% 中 80.8% (2018) | 小 78.8% 中 80.8% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | | 2.0 点 |
| 評価点 (A+B) | 5.7 点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 小・中学校では、3つの視点（組織力・授業力・連携力）からの取組を一層強化していく。また、高校では、各研究指定校の実践研究の成果を収集し、実践事例集の作成に向けた準備を行う。 ■ 地域と一体となった素材の発掘や開発に向け、教材集の活用促進および調査研究実践校の取組をモデル化したカリキュラム・マネジメントの普及促進に務める。 ■ 英語については、指導力向上のための研修の充実および推進教員・専科教員の拡充 | | | | |

| 施策名 | | 3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成 | | | |
|--------------------|---|---|--|---|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■海外留学の促進 | ○留学への機運の醸成、慶尚南道との交流 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■英語によるコミュニケーション能力の育成 | ○英語教育に係る教員研修の実施 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■グローバルリーダーの育成 | ○スーパーグローバルハイスクール等による国際的素養の育成 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■大学等での高度な学修の基盤となる学力育成（探究科） | ○学問に対する意欲や将来への志を高め、高度でより能動的な学修につながる学力の育成 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の充実 | ○やまぐちサイエンス・キャンプ及び「科学の甲子園」山口県大会の実施 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | 4.0点 | |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高生の割合 | 中学校卒業段階 37.9% 高等学校卒業段階 37.6% (2017) | 中学校卒業段階 38.3% 高等学校卒業段階 38.3% (2018) | 中学校卒業段階 50% 高等学校卒業段階 50% (2022) | ☆☆ |
| | ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数 | - | 小・中 13,807人 (2018) | 小・中 24,000人 (2022) | ☆☆ |
| | やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数 | 高 79人 (2017) | 高 75人 (2018) | 高 100人 (2022) | ☆ |
| | 継続的な参加が特定の学校のみであるため | | | | |
| 指標に係る評価平均（B） | | | | 1.7点 | |
| 評価点（A+B） | 5.7点 | 評価結果 | <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 課題あり | | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■取組は順調に進んでおり、引き続き海外留学の促進、英語によるコミュニケーション能力の育成に取り組んでいく。なお、サイエンスキャンプの参加高校生数については、内容の充実及び各学校への周知の徹底を図る。 | | | | |

| 施策名 | | 4 進路指導の充実 | | | |
|-----------------------|---|--|---|---------------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 組織的、系統的・計画的な進路指導の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における進路指導の充実 ○ 進路指導計画や個人別進路資料による系統的、継続的な進路指導の推進 ○ 小学部から高等部まで一貫したキャリア教育の推進 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 進学支援の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における進学支援の充実 ○ 大学入学者選抜改革に対応した取組の充実 ○ 進路意識の醸成や学習意欲の向上を図る進学指導の充実 ○ 一人ひとりに応じた教科指導等の充実に向けた個別の指導計画の作成と活用 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 就職支援の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 就職ガイダンス、応募前職場見学、職業体験等による地域産業に対する理解の促進 ○ 教員と就職サポーター等の連携による組織的な求人開拓や広域での迅速なマッチング ○ 総合支援学校における職業教育・進路指導・就職支援の充実 <p>課題 企業・大学等に関するガイダンスの一層の充実・マッチングの促進</p> | | | ☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.7 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 高校生等の就職決定率 | 99.1% (2016) | 98.8% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆ |
| | 年ごとに数値の上下があり、若干低下したものの、依然として高水準を保っている | | | | |
| | 高校生等の県内就職割合 | 80.2% (2016) | 81.1% (2018) | 85%以上 (2022) | ☆☆ |
| | 中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合 | 中 99.2% 高 98.2% (2016) | 中 99.1% 高 97.9% (2018) | 増加させる (2022) | ☆ |
| 調査時点における就職未決定者が増加したため | | | | | |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | | 1.3 点 |
| 評価点 (A+B) | 5.0 点 | 評価結果 | 順 調 概ね順調 課題あり | | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ガイダンスの充実等により、県内の企業・大学等の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ■ 専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 | | | | |

| 施策名 | | 5 読書活動の推進 | | | |
|--------------------|--|--|--------|-----------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 学校における読書活動の推進 | ○読書の機会の充実による読書活動の促進、学校図書館の整備・充実及び授業での利用促進、担当教職員等の資質向上 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 家庭や地域における読書活動の推進 | ○県における「子ども読書活動推進計画」の策定、こども読書週間等における行事の開催、家庭教育リーフレットによる啓発 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 山口県子ども読書支援センターによる支援の充実 | ○新刊児童閲覧会の開催やメールマガジンの配信、学校図書館セミナー等の講座の開催や学校等への蔵書の貸出 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 4.0 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 読書が好きと感じている児童生徒の割合 (公立小・中学校) | 小 73.7% 中 75.2% (2017) | - | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | H30 は数値なし。今後は、国の調査に項目が無い場合は、県独自で調査を行う。 | | | | |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | | 2.0 点 |
| 評価点 (A+B) | 6.0 点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 取組は順調に進んでおり、引き続き学校における読書活動の推進や家庭や地域における読書活動の推進に向けた取組を実施する。 | | | | |

| 施策名 | | 6 学校における人権教育の推進 | | | |
|--------------------|---|---|----------------|----------------------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育の推進 | ○授業等で活用できる資料の作成・提供、地域の教育力を活用した実践研究の紹介、児童生徒作品の募集 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 教職員研修の充実 | ○管理職や担当教員等を対象とした研修会の実施、サテライト研修等への講師派遣 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 人権に関する資料の整備と活用の促進 | ○資料の作成と活用方法の研修、視聴覚資料の整備 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 4.0 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの派遣回数 | 203 回 (2013~ 2017 累計) | 52 回 (2018) | 250 回 (2018~2022 累計) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均 (B) | | | | |
| 評価点 (A+B) | 6.0 点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 取組は順調に進んでおり、引き続き人権尊重の意識を高める教育の推進や、教職員研修の充実に務める。 | | | | |

| 施策名 | | 7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実 | | | |
|--|--|---|------------------------------|---------------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■心の教育の取組の基盤となる開発的生徒指導の充実 | ○「心の教育推進の手引き」等の活用による取組の推進 ○好ましい人間関係づくりの促進 課題 暴力行為発生件数や不登校児童生徒数の減少、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実 | | | ☆☆☆ |
| | ■問題行動や不登校の早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実 | ○校内体制の整備と校種間の連携強化 ○生活アンケートの積極的な活用による児童生徒理解及び支援の促進 ○専門家の派遣等による支援の充実 ○「山口県いじめ防止基本方針」に基づくいじめ対策の充実・強化 ○「学校いじめ防止基本方針」によるいじめ対策の充実・強化 ○適切なインターネット利用に向けた取組 ○不登校児童生徒への教室復帰支援 課題 暴力行為発生件数や不登校児童生徒数の減少、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実 | | | ☆☆☆ |
| | ■学校・家庭・地域が連携した体制づくり | ○SCによる専門的支援体制の充実 ○子どもの未来を考えるフォーラムの開催 ○コミュニティ・スクール等と連携した取組の推進 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実 | ○「子どもと親のサポートセンター」等による相談・支援 ○学校サポートチームの派遣 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■緊急時等の学校への支援体制の充実 | ○学校メンタルサポート事業等による支援 ○いじめ重大事態に係る児童生徒支援 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.6点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校) | 小 87.8% 中 85.3% (2018) | 小 87.8% 中 85.3% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | いじめ解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校) | 98.1% (2017) | 98.3% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ |
| | 1,000人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校) | 小中 11.4人 高 4.1人 (2016) | 小中 12.6人 高 4.3人 (2017) | 減少させる (2022) | ☆ |
| | 1,000当たりの暴力行為発生件数 (公立小・中・高等学校) | 3.9件 (2016) | 4.0件 (2017) | 減少させる (2022) | ☆ |
| 不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。 暴力行為発生件数は、中・高は減少、小学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。 | | | | | |

| | | | | |
|--------------------|--|-------|-----------------|------|
| 指標に係る評価平均 (B) | | 1.5 点 | | |
| 評価点 (A+B) | 5.1 点 | 評価結果 | 順 調 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進するとともに、思春期グローイングハートプロジェクト事業の一層の充実を図る。 ■ 問題行動や不登校等への迅速・的確かつ組織的な対応の強化や、SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。 | | | |

| 施策名 | | 8 体力向上の推進 | | | |
|--------------------|---|--|--|-----------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 体力向上に向けた組織的な取組の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツ医・科学の知見を有する専門家等と連携した取組の検証・改善 ○ 全小・中学校共通課題「柔軟性」の解決に向けた取組の推進 ○ 1校1取組など、各学校の特色ある取組の充実 課題 重点課題（柔軟性、投力）の解決に向けた取組強化 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 指導方法の工夫改善による学校体育の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 授業改善と充実に向けた教員の指導力向上（実技講習会等の開催等） ○ 関係団体等との連携による授業・部活動などの学校体育活動の充実（県レクリエーション協会、部活動指導員等） ○ オリンピアン・パラリンピアン等によるスポーツ教室の開催 課題 指導力向上に係る研修内容を教員一人ひとりに波及させる仕組みの確立 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 家庭や地域と一体となった取組の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「学校体育通信」の家庭配布や出前授業による啓発活動の充実 ○ 地域との連携による指導体制づくり（学生ボランティア、やまぐち運動部活動応援団等） 課題 学校体育通信の家庭配布率の低下 | | | ☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.0 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)における、体力合計点の県平均点(公立小・中学校) | 小5男 52.9点 小5女 54.3点 中2男 41.5点 中2女 49.4点 (2017) | 小5男 53.1点 小5女 54.7点 中2男 41.3点 中2女 50.0点 (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | | 2.0 点 |
| 評価点 (A+B) | 5.0 点 | 評価結果 | 順 調 概ね順調 | 課題あり | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ■ オリパラ推進校での効果的な実践事例を紹介するなど、研修内容の波及に向けた取組の一層の充実を図る。 ■ 学校体育通信等により運動・スポーツに関する話題提供を行うことで、運動機会の充実を図る。 | | | | |

| 施 策 名 | | 9 食育の推進 | | | |
|--------------------|--|--|--------------------------------|-----------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 望ましい食習慣の定着に向けた学校・家庭・地域連携による組織的・計画的な食育の推進 | ○児童生徒・家庭・地域に応じた計画の見直し・改善の促進 ○栄養教諭等を中核とした食育推進体制の充実 ○学校・家庭・地域のつながりを深めた食育の推進 課題 児童生徒の朝食摂取率の低下 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 学校給食の充実 | ○食に関する指導における生きた教材となる献立の工夫 ○安全・安心な学校給食の提供 ○食物アレルギー事故防止に向けた取組の徹底 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 栄養教諭・学校栄養職員の資質能力の向上 | ○栄養教諭の計画的な配置の推進 ○食育及び給食管理に関する研修会等の充実 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.7 点 |
| 指 標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (公立小・中学校) | 小6 95.9% 中3 94.8% (2017) | 小6 94.7% 中3 93.3% (2018) | 増加させる (2022) | ☆ |
| | 全国的にも低下傾向にある。引き続き家庭を巻き込んだ取組が求められる。 | | | | |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | | 1.0 点 |
| 評価点 (A+B) | 4.7 点 | 評価結果 | 順 調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 児童生徒の朝食摂取率の増に向け、やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、家庭を巻き込んだ取組を実施していく。 | | | | |

| 施 策 名 | | 10 健康教育の推進 | | | |
|---------------|--|---|--|--|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 望ましい生活習慣の確立に向けた学校保健 (保健管理・保健教育) の組織的・計画的な取組の推進 | ○各学校の実態に応じた学校保健の推進 ○指導体制の充実による保健活動の推進 ○学校・家庭・地域が一体となった学校保健の推進 課題 肥満傾向児の出現率、及びう歯のある児童の増加 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 現代的な健康課題の解決に向けた取組 | ○学校保健の中核となる養護教諭の資質能力の向上 ○学校と地域の医療機関等との連携 ○アレルギー疾患対応に係る取組の充実 ○学校歯科保健の推進 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.5 点 |

| 指標名 | | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
|--|---|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------|------|
| 指標 | 肥満傾向児の出現率 | 小5 男子 6.06% 女子 6.33% (2017) | 小5 男子 8.15% 女子 9.74% (2018) | 減少させる (2022) | ☆ |
| | 毎年、数値に浮き沈みがある状況が続いている（全国平均を男子は下回っている）。健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組を要する。 | | | | |
| | 12歳でむし歯（う歯）のない人の割合（治療した歯も、むし歯に含まれる） | 64.7% (2017) | 64.6% (2018) | 増加させる (2022) | ☆ |
| 未処置歯のある者は昨年より減少しているものの、幼少期から正しい歯みがき習慣を身に付けることができるよう学校歯科医、家庭等と連携した取組が必要である。 | | | | | |
| 指標に係る評価平均（B） | | | | | 1.0点 |
| 評価点（A+B） | 4.5点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 望ましい生活習慣の確立に向けた学校保健（保健管理・保健教育）の組織的・計画的な取組の推進に向け、「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、好事例を県内に紹介し広める取組や研修を行うとともに、学校医を始めとした専門家とも連携を図ることができる体制づくりに努めていく。 | | | | |

| 施策名 | | 11 特別支援教育の推進 | | |
|-----|----------------------|---|--|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | 評価 |
| | ■ 総合支援学校における教育の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 技能検定（きらめき検定）の実施 ○ 外部専門家の参画による指導方法の改善 ○ 産業科の新職業学科への改編等に向けた教育課程等の検討 ○ 医療的ケア実施体制の整備 | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 高等学校等における特別支援教育の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「高等学校等における通級による指導」導入に向けた指導内容や指導方法等についての調査・研究の実施 ○ 特別支援教育センターを設置する総合支援学校と高等学校が連携した支援体制の整備 ○ 特別支援教育支援員の配置による学習活動等への支援の充実 | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 小・中学校における特別支援教育の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域コーディネーターによる個別の指導計画 ○ 個別の教育支援計画の作成支援 ○ 通常の学級・特別支援学級における授業づくりセミナーの実施 ○ 弱視・難聴特別支援学級担当者等講習会の実施 ○ 通級指導教室担当者協議会・研修会の実施 <p>課題 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成率のより一層の向上</p> | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 早期からの切れ目ない支援体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 幼・保小連携研修会の実施 ○ 特別支援教育センター等連絡協議会の実施 ○ 地域コーディネーター研修会の実施 | | ☆☆☆☆ |

| | <ul style="list-style-type: none"> ○校内コーディネーター研修会の実施 ○関係機関連携協議会の実施 ○専門性向上のための各種研修会の開催 ○コミュニティ・スクールの取組による障害及び障害者への理解促進 ○交流及び共同学習の推進 ○障害者スポーツの推進 ○「特別支援教育フェスティバル」や芸術作品展の開催 | ☆☆☆ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|-----------------|---|---------------------|-----|----|----------------------|-----------------|-----------------|---------------------|----|---|---|-----------------|---------------------|----|---|---|-----------------|---------------------|----|---|---|-----------------|---------------------|----|---------------|--|--|--|-------|--|
| | <p>課題 近隣の小・中・高等学校等の CS との連携による交流及び共同学習の推進</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取組に係る評価平均 (A) | | 3.6 点 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指標 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">指標名</th> <th style="width: 15%;">基準値</th> <th style="width: 15%;">H30 実績</th> <th style="width: 15%;">目標値</th> <th style="width: 25%;">評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率</td> <td>94.6% (2017)</td> <td>94.8% (2018)</td> <td>100%に近付ける (2022)</td> <td>☆☆</td> </tr> <tr> <td>公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画の作成率</td> <td>—</td> <td>85.4% (2018)</td> <td>100%に近付ける (2022)</td> <td>☆☆</td> </tr> <tr> <td>公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率</td> <td>—</td> <td>78.4% (2018)</td> <td>100%に近付ける (2022)</td> <td>☆☆</td> </tr> <tr> <td>義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒に、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率</td> <td>—</td> <td>70.3% (2018)</td> <td>100%に近付ける (2022)</td> <td>☆☆</td> </tr> <tr> <td colspan="4">指標に係る評価平均 (B)</td> <td>2.0 点</td> </tr> </tbody> </table> | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 | 総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率 | 94.6% (2017) | 94.8% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | 公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画の作成率 | — | 85.4% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | 公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率 | — | 78.4% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | 義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒に、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率 | — | 70.3% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | 指標に係る評価平均 (B) | | | | 2.0 点 | |
| | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率 | 94.6% (2017) | 94.8% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画の作成率 | — | 85.4% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率 | — | 78.4% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒に、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率 | — | 70.3% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | 2.0 点 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価点 (A+B) | 5.6 点 | 評価結果 | 順 調 概ね順調 課題あり | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ■小・中学校における個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成率のより一層の向上に向け、地域コーディネーターによる作成支援や、各種会議、研修会等での取組みの周知を行う。 ■総合支援学校各校のコミュニティ・スクールを活用した他校種のコミュニティ・スクールとの連携強化、保護者への働きかけを行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 施策名 | | 12 幼児期における取組の充実 | | | |
|--------------------|---|---|---------------|----------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 幼児期の教育の質の向上 | ○各種研修会や幼稚園教育課程研究協議会の実施 ○幼稚園・幼保連携型認定こども園訪問 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 幼児期の教育と小学校教育の接続の促進 | ○幼児教育長期研修の実施（3人派遣） ○つながる子どもの育ち大会の実施 ○小学校区における合同研修会の実施 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 子育て支援の推進と地域教育ネットの活用 | ○保護者向けリーフレットの活用促進 ○地域教育ネットを活用した幼稚園等における子育て支援の推進 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | | 4.0点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | スタートカリキュラムの改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合 | — | 82% (2018) | 100% (2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | | |
| 評価点（A+B） | 6.0点 | 評価結果 | 順調 概ね順調 課題あり | | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■取組は順調に進んでおり、引き続き、幼児期の教育の質の向上や幼児期の教育と小学校教育の接続の促進等に向け取り組む。 | | | | |

| 施策名 | | 13 少人数教育の推進 | | | |
|--------------------|---|--|------------------------------|-----------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 小・中学校における効果的な少人数学級化の実施 | ・全ての公立小・中学校で35人学級化を継続 ・小1プロブレムなど課題の解決を積極的に行う 大規模校に対して、30人学級加配教員を配置 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 少人数指導（複数教員による指導、学習集団の編成）の充実等 | ・全国学力・学習状況調査や県学力定着状況確認問題等の調査の結果の分析をもとに、指導方法や指導形態を工夫・改善 | | | ☆☆☆☆ |
| | 取組に係る評価平均（A） | | | | |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）（再掲） | 小 66.7% 中 66.8% (2018) | 小 66.7% 中 66.8% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | | |
| 評価点（A+B） | 6.0点 | 評価結果 | 順調 概ね順調 課題あり | | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■取組は順調に進んでおり、引き続き、基本的な生活習慣や学習習慣の形成、学力の向上、生徒指導面での改善等、少人数教育の更なる推進を図る。 | | | | |

「1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進」 ～取組のようす～



□2 主体的・対話的で深い学びの 実現に向けた学習指導の充実

コミュニティ・スクールの機能を生かした道徳教育の推進、道徳科の充実を図っており、地域の方を「学ぼうよ」としてお招きした、地域参加型授業づくりに取り組んでいます。



□7 いじめ・不登校等生徒指導上の 諸課題への取組の充実

「子どもの未来を考えるフォーラム」での鹿児島国際大学大坪治彦特任教授による講演の様子。

演題は「予防の視点を大切にした児童生徒の心の育みー不登校への対応の新たな考え方を例にー」



□9 食育の推進

食生活改善推進員による給食指導の様子です。児童と一緒に給食を食べながら、食べることの大切さや楽しさなどを伝えたり、食器の置き方や持ち方、姿勢などを指導し、食事のマナーを児童に意識させたりしています。

| 施策名 | | 14 地域連携教育の充実 | | | |
|------------------|--|---|------------------------------|-------------------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 全県的な推進体制の強化 | ○推進の核となる協議会等の開催 やまぐち型地域連携教育推進協議会：2回 教委担当者・アドバイザー合同会議：3回 ○活動の充実に向けた普及・啓発 フォーラム・集いの開催：3回 リーフレット・パネルの作成 テレビ番組「はつらつ山口っ子」による情報発信 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 推進の核となる人材の派遣・養成 | ○地域連携教育アドバイザーの配置（15名） ○地域連携教育エキスパートの派遣（2名） ○地域学校協働活動推進員の委嘱促進 ○コーディネーター等養成講座の開催 ○教職員や地域住民等を対象とした研修の充実 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 地域資源を活用した、子どもたちのふるさとを愛する心の育成 | ○地域と連携・協働する活動に主体的に参画する児童・生徒の育成（学校運営協議会への参画） ○「学校・地域連携カリキュラム」の作成と共有 課題 「学校・地域連携カリキュラム」の作成率の向上（現在は7割程度） | | | ☆☆☆ |
| | ■ 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進 | ○地域協育ネットの取組の充実 ○地域ぐるみの組織的な活動の推進 ○放課後や土曜日の教育環境の充実 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携促進 | ○放課後子ども教室の充実 ○放課後児童クラブとの連携促進 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 地域の活性化に直接貢献する、高校ならではの取組の推進 | ○R2年度までの全県立高校へのコミュニティ・スクール導入に向け、16校に導入 ○学校・学科の特色や専門性に応じた「テーマ型コミュニティ・スクール」の取組 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 総合支援学校における地域とともにあるコミュニティ・スクールの取組の充実 | ○他校種のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進 ○地域と連携・協働した防災体制の構築 課題 近隣の小・中・高等学校等のCSとの連携による交流及び共同学習の推進 | | | ☆☆☆ |
| ■ 地域への障害に関する理解促進 | ○障害者スポーツ活動や研修会等の開催 | | | ☆☆☆☆ | |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | | 3.8点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校） | 小 49.5% 中 39.3% (2018) | 小 49.5% 中 39.3% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | 地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数 | — | 小 84.9% 中 77.8% (2018) | 各中学校区で 1以上 (2022) | ☆☆ |

| | | | | |
|---|---|-----------------|------------------------|------|
| 地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数 | 259人 (2017) | 302人 (2018) | 500人 (2022) | ☆☆ |
| コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立学校等の割合 | 31.5% (2017) | 62.3% (2018) | 100% (2022) | ☆☆ |
| 近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数 | — | 6校 (2018) | 全12校での実施をめざす (2022) | ☆☆ |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | 2.0点 |
| 評価点 (A+B) | 5.8点 | 評価結果 | 順調 概ね順調 課題あり | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <p>■「学校・地域連携カリキュラムの作成」については、2022年度までに各中学校区で1以上作成を目標としており、これに向け子どもたちが主体的に活動に参画する地域連携教育の取組が各自治体・各学校で充実するよう働きかける。なお、今年度中に各小・中学校版の作成を完了することとしている。</p> <p>■それぞれの総合支援学校のコミュニティ・スクールを活用した他校種のコミュニティ・スクールとの連携強化、連携による教育効果等の周知など、特別支援教育の理解促進を図る。</p> | | | |

| 施策名 | | 15 家庭教育支援の充実 | | | |
|--------------------|--|--|--------------|---------------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■意識啓発・情報提供の推進 | ○「やまぐち家庭教育支援強化月間」(10月)等における「家庭の元気応援キャンペーン」の展開 ○保護者向けリーフレット「夢をはぐくむ家庭の元気」等を通じた家庭における取組の啓発 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■保護者等への学習機会の提供 | ○PTAや企業等を対象とした家庭教育講座の実施 ○PTA活動の活性化に向けた指導者の育成 ○おやじの会の活動を通じた父親の学習機会の充実 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■地域における相談・支援体制の充実 | ○身近な地域で家庭への教育支援を行う体制づくりの促進 ○市町と連携した家庭教育支援者の養成・活用 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■専門機関による相談・支援の充実 | ○やまぐち総合教育支援センターでの相談・支援の充実 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 4.0点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率 | — | 7% (2018) | 全中学校区の50% (2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均 (B) | | | | 2.0点 |
| 評価点 (A+B) | 6.0点 | 評価結果 | 順調 概ね順調 課題あり | | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <p>■取組は順調に進んでおり、引き続き、「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かし、地域における家庭教育支援チーム等による相談・支援体制の充実等に取り組んでいく。</p> | | | | |

| 施策名 | | 16 社会教育施設等を活用した教育の充実 | | | |
|--------------------|---|---|-------------------|-------------------------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主要内容 | | | 評価 |
| | ■学校と青少年教育施設・地域が連携した体験活動の充実 | ○特色ある体験活動プログラムの実施 ○体験活動の核となる指導者の養成や実践事例の提供 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■山口図書館、山口博物館、文書館、埋蔵文化財センターにおける取組の充実 | ○各施設の展示・講座等の充実、マルチメディアデジタル図書を活用、学校や地域のニーズに対応した体験型学習プログラムの提供 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | | 4.0点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | AFPY アドバイザーの活動回数 | 363回 (2017) | 437回 (2018) | 1,800回 (2018年度～2022年度累計) | ☆☆ |
| | 山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数 | 30,468人 (2017) | 21,106人 (2018) | 150,000人 (2018年度～2022年度累計) | ☆ |
| | 利用団体数（446団体⇒456団体）は上回っているが、1団体あたりの利用者数が少なかったため | | | | |
| 指標に係る評価平均（B） | | | | | 1.5点 |
| 評価点（A+B） | 5.5点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ■長期自然体験活動について、より参加しやすくなるよう、実施時期や期間の見直しを進める。AFPYについて、引き続き、指導者養成や実践事例の提供に力を入れる。 ■山口博物館と学校、地域の連携による出前授業や館内授業等の利用団体数は増えており、引き続き取組の充実を図る。 | | | | |

「2 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進」 ～取組のようす～



□14 地域連携教育の充実

柳中コミュニティ（地区生徒会）による熟議。「一地区一取組」の地域貢献活動やこれからのまちづくりについて、地区ごとに地域住民、保護者、生徒代表、教員とで熟議を行っています。

施策の柱3

生涯を通じた学びの充実

| 施策名 | | 17 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進 | | | |
|--------------------|---|--|---|-------------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■生涯学習情報の提供体制の充実 | ○生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」による学習情報の充実 ○山口図書館の図書館ネットワークシステムによる蔵書のデータの提供、利便性の向上 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■多様な学習機会の提供や活用促進 | ○山口県セミナーパークや山口図書館・博物館等における講座や展示等の充実 ○大学、NPO等による公開講座や体験学習の情報提供とその活用促進 ○山口県の先人に関する学習機会の充実 ○JAXAと連携した「宇宙の学校」「大人版宇宙の学校」及び博物館における展示企画の実施 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■リカレント教育の推進に向けた環境の整備 | ○県立大学における介護・看護職を対象とした研修の実施等 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■学習成果を生かす活動の促進 | ○生涯学習情報誌「かがやきネット通信」の発刊 ○各種研修会やフォーラムでの事例紹介によるボランティア意識の醸成 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■生涯学習推進のための人材育成 | ○社会教育主事有資格者等、生涯学習の推進に寄与する人材の育成 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | | 4.0点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数 | 64,707件 (2017) | 73,742件 (2018) | 75,000件 (2022) | ☆☆ |
| | 社会教育主事有資格者養成数 (5年平均) | 17.8人 (2017) | 19.6人 (2018) | 20人 (2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | | |
| 評価点（A+B） | 6.0点 | 評価結果 | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">順調</div> 概ね順調 課題あり | | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■取組は順調に進んでおり、県民が主体的に学習に取り組むことにより、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、引き続き、生涯学び続けることができる環境づくりを推進する。 | | | | |

| 施策名 | | 18 地域社会における人権教育の推進 | | | |
|--------------------|---|--|-----------------|-----------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 地域社会における自主的な取組への支援 | ○市町人権教育担当者向けの研修の実施 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 人権教育指導者の養成 | ○市町等の研修講座企画担当者向けの実践的な研修の実施 課題 県教委主催の指導者養成に係る研修会参加者数の増加 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 人権に関する資料の整備と活用の促進 | ○研修会等における教材・学習方法の提供、視聴覚資料の整備 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.7 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数 | 304 人 (2017) | 292 人 (2018) | 320 人 (2022) | ☆ |
| | 年度当初から市町教育委員会や県立学校に対して研修会への参加を依頼してきたが、市町主催の研修会や学校行事等と重なり、参加者が思うように伸びなかった。 | | | | |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | | 1.0 点 |
| 評価点 (A+B) | 4.7 点 | 評価結果 | 順 調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 県教委主催の指導者養成に係る研修会において、参加者数の増加に向け参加要請を行っていく。 | | | | |

| 施策名 | | 19 地域とともにすすめる文化財の保存・活用 | | | |
|---------------|------------------------|--|--|--|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 文化財資源の地域一体での保存・活用 | ○歴史文化基本構想の策定・活用を促進するため、市町への研修会を実施 ○専門家の指導を踏まえた計画的な維持管理・修復整備及び活用を推進 ○修復・公開活用計画に基づく構成資産の修復・公開活用に対し支援 ○児童・生徒を対象とした明治150年文化財記念講座を実施 ○授業に役立つ Web「山口県の文化財」検索システムを充実 課題 Web「山口県の文化財」の機能強化 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 世界遺産登録及び日本遺産認定の取組の推進 | ○「錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会」による登録に向けた取組を推進 ○文化庁へ「世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書 錦帯橋」を提出 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.5 点 |

| 指標名 | | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
|--------------------|--|---------------------|---------------|----------------------|------|
| 指標 | 地域計画等（歴史文化基本構想を含む）の策定件数 | — | 1件 (2018) | 累計3件 (2018～2022) | ☆☆ |
| | 文化財出前講座の実施校数 | 累計27校 (2013～017) | 19校 (2018) | 累計95校 (2018～2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | | 2.0点 |
| 評価点（A+B） | 5.5点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ Web「山口県の文化財」のトピックスや登録文化財の掲載、検索機能充実等を図り、文化財資源の地域一体での保存・活用を推進する。 | | | | |

| 施策名 | | 20 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進 | | | |
|--------------------|---|--------------------------------------|-----------------|--------------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ■ 学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供 | ○児童生徒が、3年間に1度は本物の舞台芸術等にふれあえる環境づくりを推進 | | | ☆☆☆☆ |
| | <ul style="list-style-type: none"> ■ 文化活動の発表の機会の提供 | ○県中学校総合文化祭、県高等学校総合文化祭の開催支援 | | | ☆☆☆☆ |
| | <ul style="list-style-type: none"> ■ 県立文化施設等との連携による企画展や講座などの充実 | ○美術館等と連携した山口県学校美術展覧会の開催 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | 4.0点 | |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間） | 37.1% (2017) | 36.3% (2018) | 維持・向上させる (2022) | ☆ |
| | 小規模校での舞台芸術鑑賞の実施が多かったため、参加した公立小・中学生の割合が減少した | | | | |
| 指標に係る評価平均（B） | | | | 1.0点 | |
| 評価点（A+B） | 5.0点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供に向け、学校間での合同開催を検討する等により、参加する小、中学生の割合を増加させる。 | | | | |

| 施策名 | | 21 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進 | | | |
|--------------------|---|--|-----------------|-----------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■生涯スポーツの推進 | ○スポーツへの参加促進に向けた普及啓発 ○総合型地域スポーツクラブの創設・育成 等 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■競技水準の向上 | ○有望なアスリートの早期発掘・育成や、ジュニア期からの計画的な選手の育成・強化 ○指導者の育成スタイルの確立 ○スポーツ医・科学の活用 等 | | | ☆☆☆ |
| | ■人材の育成 | ○地域のスポーツを推進する指導者の養成や資質向上 ○スポーツボランティア活動の活性化 等 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■交流人口の拡大と地域の活性化 | ○スポーツツーリズムの促進 ○サイクル県やまぐちの取組推進 ○キャンプ地誘致やトップスポーツクラブ（レノファ山口、アクト西京等）と連携した取組の推進 等 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | | 3.8点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 県民のスポーツ実施率 | 29.3% (2016) | 40.5% (2017) | 65.0% (2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | | |
| 評価点（A+B） | 5.8点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <p>■スポーツ推進条例、スポーツ推進計画に基づき、総合的・計画的に施策を推進し、概ね順調に進んでいる。引き続きスポーツ活動への参加促進、スポーツを支える人材の育成、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化に向けた取組を推進していく。競技水準の向上については、目標の達成に向け、取組のさらなる充実・強化を図っていく。</p> | | | | |

「3 生涯を通じた、学びの充実」 ～取組のようす～



□20 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進

幼稚園、保育所、認定こども園、小・中・高等学校、特別支援学校における優れた造形作品を公共施設に展示することで、園児・児童・生徒の文化芸術活動を広く一般公開しています。

施策の柱4

豊かな学びを支える教育環境の充実

| 施策名 | | 22 教育施設・設備の整備、教育環境の向上 | | | |
|--------------------|---|--|-------------------|----------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 県立学校の整備 | ○耐震対策後の校舎改築、老朽化対策等 課題 施設の老朽化対策や総合支援学校における児童生徒の増に対応した施設整備 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 市町立幼・小・中学校の耐震化等の促進 | ○市町への指導・助言、国の財政措置拡充に向けた働きかけ 課題 一部の市での耐震化が未完了 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 学校施設の防災機能の強化・充実 | ○学校施設のバリアフリー化、総合支援学校における非常用備蓄物資の整備 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.3 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 市町立小・中学校の耐震化率 | 96.8% (2018.4) | 97.6% (2019.4) | 早期に完了させる | ☆☆ |
| | 市町立幼稚園の耐震化率 | 86.4% (2018.4) | 93.0% (2019.4) | 早期に完了させる | ☆☆ |
| | 長寿命化(個別施設)計画策定率 | 10.0% (2018.4) | 10.0% (2019.4) | 100% (2020) | ☆☆ |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | | 2.0 点 |
| 評価点 (A+B) | 5.3 点 | 評価結果 | 順 調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 耐震化の早期完了に向け、未完了の自治体への働きかけや指導・助言等を引き続き行っていく。 | | | | |

| 施策名 | | 23 学校安全の推進 | | | |
|------------------|--|--|--|-----|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 学校教育活動全体を通じた「安全教育」の充実 | ○組織的・効果的な安全教育の推進 ○日時等を告げない避難訓練の実施 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ P D C A サイクルの確立を重視した「安全管理」の充実 | ○学校施設・設備の安全点検、通学路点検 ○危機管理マニュアルの改善・周知 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 教職員の資質向上と、総合的な学校安全の取組による「組織活動」の充実 | ○学校安全アドバイザー等の専門家の活用 ○地域と連携した学校安全の取組の充実 ○防犯、防災、事故対応等各研修会の実施 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進 | ○「K Y T 資料集」の活用促進 ○防犯教室、防犯訓練の充実 | | | ☆☆☆☆ |
| ■ 自他を守る「交通安全」の推進 | ○通学路の安全対策の推進 ○自転車乗車時のマナーアップ 課題 児童生徒の交通安全意識の一層の向上や危機対応力の強化 | | | ☆☆☆ | |

| | | | | | |
|--------------------|---|---|-----------------|-----------------|------|
| | ■ 防災対応能力の向上を図る「災害安全（防災）」の推進 | ○ 防災等の資料を活用した防災訓練の実施 ○ 県内7地域で実施する学校防災研修会 | ☆☆☆☆ | | |
| | 取組に係る評価平均（A） | | 3.8点 | | |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合 | 53.3% (2017) | 58.3% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | | 3.0点 |
| 評価点（A+B） | 6.8点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 取組は順調に進んでいるが、児童生徒の交通安全意識の一層の向上や危機対応力の強化に向け、交通安全教室の開催や児童生徒の主体的な活動の促進、交通安全運動期間における啓発に務める。 | | | | |

| 施策名 | | 24 学校における働き方改革の推進 | | | |
|--------------------|---|--|---|---|---------------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 業務の見直し・効率化 | ○ 調査や会議の精選、統合型校務支援システムの導入、校務支援ツールの改修等 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 勤務体制等の改善 | ○ ICカード等による出退勤管理、留守番電話の導入、夏季休業中の学校閉庁日設定 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 学校支援人材の活用 | ○ 学校業務支援員や部活動指導員の配置 課題 専門的な指導ができる部活動指導員の人材確保等や教員の事務的業務を補助する学校業務支援員の効果的な活用、市町が学校支援人材を活用しやすいような支援等 | | | ☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | | 3.7点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 教員一人当たり1か月平均時間外業務時間（市町立小・中学校、県立学校） | 小 40.8時間 中 56.7時間 県立 43.6時間 (2016) | 小 42.0時間 中 55.5時間 県立 40.6時間 (2018) | 小 28.6時間 中 39.7時間 県立 30.5時間 (2019) | ☆ ☆☆ ☆☆ |
| | | 小学校では、新学習指導要領への対応等で現状値から後退したが、その他では改善あり。 | | | |
| 指標に係る評価平均（B） | | | | | 1.7点 |
| 評価点（A+B） | 5.4点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 県教委が中心となり、人材の効果的な活用事例を市町が共有する中で、市町における一層の主体的な活用推進を図ること等により、教員の時間外勤務の削減をめざす。 | | | | |

| 施策名 | | 25 教職員の資質能力の向上 | | | | |
|--------------------|--|---|--|--|-----------------------------|----|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 | |
| | ■教員の養成・採用・研修の一体改革 | ○山口県教員養成等検討協議会における検討 ○山口県教員育成指標の活用推進 | | | ☆☆☆☆ | |
| | ■優れた人材の確保 | ○「山口県の教師塾」の取組の推進 ○「やまぐち教職ガイダンス」等による情報提供の推進 | | | ☆☆☆☆ | |
| | ■教職員評価の充実 | ○評価者の資質能力向上を図る研修の実施 | | | ☆☆☆☆ | |
| | ■教職員研修の充実 | ○中堅教諭等資質向上研修等、キャリアステージに応じた研修の見直し・改善 | | | ☆☆☆☆ | |
| | ■学校内の人材育成 | ○サテライト研修等による校内研修の活性化 | | | ☆☆☆☆ | |
| | ■ミドルリーダーの育成とマネジメント能力を有する管理職の育成 | ○カリキュラム・マネジメント研修講座の実施 ○リーダー養成研修の改善・充実 | | | ☆☆☆☆ | |
| | ■教育に関する調査研究機能の強化 | ○プログラミング的思考の要素を生かしたモジュール型研修モデルの開発、インクルーシブ教育システムの実現をめざした学級マネジメントプログラムの構築 | | | ☆☆☆☆ | |
| ■教職員のメンタルヘルスの維持 | ○各種研修会をはじめとした、メンタルヘルス事業の実施 | | | ☆☆☆☆ | | |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 4.0 点 | |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 | |
| | 全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 (公立小・中学校) (再掲) | 小 | 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018) | 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018) | 小・中学校全区分で全国平均を上回る (2022) | ☆☆ |
| | | 中 | 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018) | 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018) | | |
| | いじめの解消率 (再掲) | 98.1% (2017) | 98.3% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | |
| | 1,000 人当たりの不登校児童生徒数 (再掲) | 小中 11.4 人 高 4.1 人 (2016) | 小中 12.6 人 高 4.3 人 (2017) | 減少させる (2022) | ☆ | |
| | 1,000 人当たりの暴力行為発生件数 (再掲) | 3.9 件 (2016) | 4.0 件 (2017) | 減少させる (2022) | ☆ | |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | | 1.5 点 | |
| 評価点 (A+B) | 5.5 点 | 評価結果 | 順 調 | 概ね順調 | 課題あり | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■取組は順調に進んでおり、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組む。 | | | | | |

| 施策名 | | 26 校種間連携・一貫教育の推進 | | | |
|--------------------|--|---|------------------------------|----------------------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 校種間連携の推進（教育活動、教職員の連携） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 幼保小や小中、中高合同での研修会の実施 ○ 幼児教育長期研修の実施 ○ 小中合同学校運営協議会での連携強化 ○ 小中授業参観や出前授業の実施 ○ 進路説明会、オープンキャンパスでの中高連携 ○ 13地域に中高連絡協議会の開催 ○ 地域コーディネーターによる個別の教育支援計画の作成支援 ○ 人事異動による校種を超えた人事交流 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 中高一貫教育の更なる推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 中高一貫教育校(中等教育学校・併設型・連携型)ごとの実情を踏まえた教育課程の工夫・改善 ○ 6年間を見通した特色ある教育活動の実施 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | | 4.0点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 近隣の中（小）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小（中）学校の割合（公立小・中学校） | 小 77.2% 中 83.2% (2017) | 小 84.2% 中 88.8% (2018) | 小 100% 中 100% (2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | | |
| 評価点（A+B） | 6.0点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 取組は順調に進んでおり、引き続き、継続的な学習指導、生徒指導をはじめとした校種間の連携等に取り組む。 | | | | |

| 施策名 | | 27 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり | | | |
|--------------|--|---|-----------------|-----------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 地域社会の教育力を活用した地域ぐるみの教育活動の推進 | ○ 学校・学科の特色や専門性に応じて、大学や企業等と連携し、「テーマ型コミュニティ・スクール」に取り組む。 | | | ☆☆☆☆ |
| | ■ 「県立高校再編整備計画」の着実な推進 | ○ 高校教育の質の確保・向上を図るため、望ましい学校規模（1学年4～8学級）をめざし、再編整備を進める。 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | | 4.0点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するため訪問した高校の数 | 1.39校 (2017) | 1.39校 (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | | |

| | | | | | |
|--------------------|---|------|----|------|------|
| 評価点 (A+B) | 6.0 点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 取組は順調に進んでおり、引き続き、令和2年度までに全ての県立高校にコミュニティ・スクールの導入や、県立高校の再編整備の計画的な実行に取り組む。 | | | | |

| 施策名 | | 28 私学の振興 | | | |
|--------------------|---|--|-----------------|-----------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主要内容 | | | 評価 |
| | ■ 私学助成の充実 | ○幼稚園、高等学校等の教育に係る経常的経費を対象とした補助について、単価の増額を図った。 課題 特色ある学校づくりや働き方改革など更なる取組の必要性 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 地域に開かれた幼稚園づくりへの支援 | ○地域の実情を踏まえた園舎開放や教育時間外の預かり保育など、幼稚園の施設や機能を地域に開放する取組を支援 課題 多様なニーズを踏まえた更なる子育て支援事業の充実 | | | ☆☆☆ |
| | ■ 私立学校の耐震化の促進 | ○小規模施設を中心に、国・県の助成制度を活用して耐震化工事に取り組む学校が増加した。 課題 旧耐震基準の施設の多さや、経営基盤の弱い小規模校における財政負担 | | | ☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.0 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 子育て支援を行っている私立幼稚園の割合 | 96.8% (2017) | 96.0% (2018) | 100% (2022) | ☆ |
| | 私立学校 (幼・中・高) の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設] | 84.5% (2017) | 87.7% (2018) | 95.0% (2022) | ☆☆ |
| | 現状値をわずかに下回ったものの、殆どの私立幼稚園で子育て支援を実施している状況 | | | | |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | | 1.5 点 |
| 評価点 (A+B) | 4.5 点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 私立学校教育に係る経常的経費等への助成の充実に取り組む。 ■ 地域に開かれた幼稚園づくりに向けた取組に対する助成を実施する。 ■ 学校の実情に応じた助言・情報提供、県独自の嵩上げ補助を実施する。 | | | | |

| 施策名 | | 29 修学支援の充実 | | | |
|---|---|---|--------------|------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ■ 経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対する支援 | ○ 高等学校等就学支援金等の支給 ○ (公財)山口県ひとつくり財団を通じた奨学金の貸付 ○ 学校法人と連携した高等学校授業料の軽減 | | | ☆☆☆☆ |
| | [就学支援金支給実績] H29 30,926名 4,253,448千円支給 → H30 30,162名 4,209,569千円支給 [奨学給付金支給実績] H29 4,504名 409,680千円支給 → H30 4,329名 402,961千円支給 [奨学金の貸与(財団)] H29 高校生787名 大学生等615名 → H30 高校生642名 大学生等554名 [授業料等減免実績(私立高)] H29 2,244名 → H30 2,113名 | | | | |
| | ■ 離島高校生に対する支援 | ○ 市町と連携した通学費等の支給 | | | ☆☆☆☆ |
| [支援額] H29: 3市町 1,013千円 → H30: 4市町 699千円 | | | | | |
| 取組 | ■ へき地や過疎地域等の児童生徒等の通学支援に対する支援 | ○ スクールバス整備に係る支援 | | | ☆☆☆☆ |
| | [購入市町] H29 岩国市、美祢市 → H30 下関市、山口市、岩国市、美祢市、周防大島町 | | | | |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | 4.0点 | |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | - | - | - | - | - |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | 2.0点 | |
| 評価点 (A+B) | 6.0点 | 評価結果 | 順調 概ね順調 課題あり | | |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ■ 就学支援金、奨学給付金、奨学金等の一層の制度周知を図るとともに、制度の円滑な運用に努める。 ■ 離島高校生の通学費等の支援を引き続き市町と連携して進める。 ■ 離島・へき地に在住する児童生徒等の通学支援を引き続き進める。 | | | | |

「4 豊かな学びを支える教育環境の充実」 ～取組のようす～



□ 28 私学の振興

私立幼稚園における地域開放行事の一環で、子育て支援を行っています。

＜緊急・重点プロジェクト評価結果＞

| プロジェクト名 | | 1 「地域教育力日本一」推進プロジェクト | | | |
|----------------------------------|--|---|-----------------|---------------------|-------------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ◆地域連携教育推進の核となる人材の派遣・育成を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携教育アドバイザーの配置（15名） ・地域連携エキスパートの派遣（2名） ・統括コーディネーター等への地域学校協働活動推進員の委嘱促進 | | | ☆☆☆☆ |
| | ◆全ての県立高校にコミュニティ・スクールを導入し、学校・地域課題の解決に積極的に取り組みます | <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度までの全県立高校へのコミュニティ・スクール導入を目標に、16校に導入 ・学校・学科の特色に応じて、地元地域や大学・企業と協働した課題解決型学習の推進 | | | ☆☆☆☆ |
| | ◆共生社会の形成に向けた「総合支援学校コミュニティ・スクール」の取組を推進します | <ul style="list-style-type: none"> ・他校種のCSと連携した交流及び共同学習の推進 ・地域と連携・協働した防災体制の構築 課題 近隣の小・中・高等学校等のCSとの連携による交流及び共同学習の推進 | | | ☆☆☆ |
| | ◆「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした家庭教育支援体制の充実を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援チームの設置促進 ・「やまぐち型家庭教育支援チーム」の新設 ・訪問型家庭教育支援の実践モデルの構築 ・「やまぐち型家庭教育支援チーム」及び訪問型家庭教育支援の手法の全県普及に向けたガイドライン等の作成・配布 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） ※小数点第2位を四捨五入 | | | | | 3.8点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合 | 31.5% (2017) | 62.3% (2018) | 100% (2022) | ☆☆ |
| | 近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数 | - | 6校 (2018) | 12校 (2022) | ☆☆ |
| | 「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率 | - | 7% (2018) | 全中学校区の50% (2022) | ☆☆ |
| 指標に係る評価平均（B） | | | | | 2.0点 |
| 評価点（A+B） | 5.8点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ・取組は順調に進んでおり、引き続き「地域教育力日本一」に向けた取組を行っていく。 ・それぞれの総合支援学校のコミュニティ・スクールを活用した他校種のコミュニティ・スクールとの連携強化、連携による教育効果等の周知など、特別支援教育の理解促進を図る。 | | | | |

プロジェクト名 2 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

| 取組名 | | 主な内容 | | | 評価 |
|------------------------------------|--|--|----------------------------------|---------------------------|--------------|
| 取組 | ◆ 高校生の県内就職、進学 の促進を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業生等による仕事のやりがいを語る座談会の開催 ・ 生徒の希望を踏まえた求人開拓、情報提供等 ・ 県内大学の魅力やよさについて理解を深める取組の推進 課題 県内の企業・大学等に関するガイダンスの一層の充実・マッチングの促進 | | | ☆☆☆ |
| | ◆ 産業人材として必要な 知識、技能、能力や態度 を育てる職業教育の充 実を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・ 資格取得の促進による職業能力の向上 ・ 全国産業教育フェアで実施されたコンテスト等への参加 ・ 地元企業や他校・他学科と連携した地域の課題解決等につながる実践的な取組の推進 課題 科学技術、産業構造の変化等により、必要とされる知識・技能等の高度化への対応 | | | ☆☆☆ |
| | ◆ 英語によりコミュニケ ーションを図る資質・能 力、郷土をはじめ日本や 諸外国の伝統・文化を理 解・尊重する態度等を育 成します | <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界で活躍する人材が行う講演会の開催 ・ 高校生の留学支援の充実 ・ 英語の様々な検定試験（英検等）の活用促進 課題 県教委主催の短期留学への参加者の増加に向けた取組、英語の検定試験に係る活用促進 | | | ☆☆☆ |
| | ◆ ふるさとの誇りとなる 文化財の保存・活用を推 進します | <ul style="list-style-type: none"> ・ HP「山口県の文化財」に登録有形文化財 27 件のデータを充実 ・ 明治 150 年文化財記念講座を実施 ・ 文化庁へ「世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書 錦帯橋」を提出 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） ※小数点第 2 位を四捨五入 | | | | | 3.3 点 |
| 指 標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 高校生等の就職決定率 | 99.1% (2016) | 98.8% (2018) | 100%に近付ける (2022) | ☆ |
| | 高校生等の県内就職割合 | 80.2% (2016) | 81.1% (2018) | 85%以上 (2022) | ☆☆ |
| | 中学校卒業段階で英検 3 級等以上、高等学校卒業 段階で英検準 2 級等以上を 達成した中高校生の割合 | 中学校:37.9% 高 校:37.6% (2017) | 中学校:38.3% 高 校:38.3% (2018) | 50%以上 (2022) | ☆☆ |
| | 地域計画等（歴史文化基本 構想を含む）の策定件数 | — | 1 件 (2018) | 3 件 (2022) | ☆☆ |
| | 文化財出前講座の実施校 数 | 27 校 (2013~2017 累計) | 19 校 (2018) | 95 校 (2018~2022 累計) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） ※小数点第 2 位を四捨五入 | | | | |

| 評価点 (A+B) | 5.1 点 | 評価結果 | 順 調 | 概ね順調 | 課題あり |
|--------------------|---|------|-----|------|------|
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ・ガイダンスの充実等により、県内の企業・大学等の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ・専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ・県教委主催の短期留学への参加者の増加及び検定試験の活用の促進に努める。 | | | | |



□ **県内就職促進協議会
(山口・防府地区)**

高等学校等の進路指導担当者と企業の人事担当者による情報交換会の様子。



□ **第一種電気工事士技能講習会**

第一種電気工事士試験に向けて、企業から講師を招聘し、技術指導を受けている様子。

| プロジェクト名 | | 3 確かな学力育成プロジェクト | | | |
|--------------------|--|--|--|----------------------------|-------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ◆家庭や地域と連携した取組や、習熟の状況に応じた指導の充実、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた実践的な研究等に取り組み、確かな学力の定着と向上を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち学習支援プログラムの改訂（小・中） ・山口県学力定着状況確認問題の実施（小・中） ・学力分析支援ツールを活用した検証改善サイクルの充実（小・中） ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進（高） ・「やまぐち次世代型教育推進事業」による指導方法等の実践研究（高） | | | ☆☆☆☆ |
| | ◆少人数学級化や少人数指導による成果や課題を検証し、個々の児童生徒の状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校全体で 35 人学級を維持継続 ・小1プロブレムなど課題の解決を積極的に行う大規模校に対し、30 人学級加配教員を配置 ・全国学力・学習状況調査や県学力定着状況確認問題等の調査の結果の分析をもとに、指導方法や指導形態について工夫・改善を実施 ・学力向上推進リーダー・推進教員を配置し、各学校の課題に対する指導助言を通して、授業改善を推進 | | | ☆☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） | | | | | 4.0 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 全国学力・学習状況調査正答率 | 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018) | 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018) | 小中学校全区分で全国平均を上回る (2022) | ☆☆ |
| | 小 | 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018) | 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018) | | |
| 中 | 小 66.7% 中 66.8% (2018) | 小 66.7% 中 66.8% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ | |
| 指標に係る評価平均（B） | | | | | 2.0 点 |
| 評価点（A+B） | 6.0 点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | ・取組は順調に進んでおり、引き続き、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。 | | | | |

プロジェクト名 4 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト

| 取組名 | | 主な内容 | | | 評価 |
|----------------------|--|---|------------------------------|---------------------|--------------|
| 取組 | ◆児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、暴力行為や不登校の減少、いじめの不適切な認知及び全てのいじめの解消をめざします | <ul style="list-style-type: none"> ・開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育の充実 ・早期解決に向けた外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化 ・いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消をめざす社会総がかりでの取組の推進 課題 暴力行為発生件数や不登校児童生徒数の減少、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組の充実 | | | ☆☆☆ |
| | ◆家庭や地域と連携した道徳科の授業の充実や、各市町教育委員会と連携協力した指導者の育成等により、道徳教育の充実を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育パワーアップ研究協議会や道徳授業セミナーの開催 ・指導資料や地域人材等を活用した指導の充実 ・道徳教育ブラッシュアップ研修会等の指導者の資質向上研修の開催 | | | ☆☆☆☆ |
| | ◆学校・家庭・地域の連携による、子供たちの体力向上、食育、健康教育の推進を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ医・科学の知見を有する専門家による取組の検証・改善 ・関係団体と連携した指導方法の工夫改善等による学校体育活動の充実 ・運動習慣定着のための啓発資料「学校体育通信」の家庭配布 ・オリパラ教育の推進 ・食育推進モデル地域における研究実践 ・食育及び給食管理に関する研修会等の開催 ・地場産食材を活用した給食献立の工夫 ・学校保健委員会の内容の充実と学校保健関係者との連携強化 ・現代的な健康課題解決に向けた学校と専門家や関係機関との連携強化 課題 児童生徒の朝食摂取率の低下、バランスの取れた体力向上に向けた取組強化 | | | ☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.3 点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 |
| | 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校) | 小 87.8% 中 85.3% (2018) | 小 87.8% 中 85.3% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | いじめ解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校) | 98.1% (2016) | 98.3% (2017) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ |

| | | | | | |
|---|---|--|--|-----------------|------|
| | 1,000 人当たりの不登校児童生徒数 (公立小・中・高等学校) | 小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016) | 小・中 12.6 人 高 4.3 人 (2017) | 減少させる (2022) | ☆ |
| | 不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。 | | | | |
| | 1,000 当たりの暴力行為発生件数 (公立小・中・高等学校) | 3.9 件 (2016) | 4.0 件 (2017) | 減少させる (2022) | ☆ |
| | 暴力行為発生件数は、中・高は減少、小学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。 | | | | |
| | 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)における、体力合計点の県平均点 (公立小・中学校) | 小5男 52.9 点 小5女 54.3 点 中2男 41.5 点 中2女 49.4 点 (2017) | 小5男 53.1 点 小5女 54.7 点 中2男 41.3 点 中2女 50.0 点 (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | 朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (公立小・中学校) | 小6 95.9% 中3 94.8% (2017) | 小6 94.7% 中3 93.3% (2018) | 増加させる (2022) | ☆ |
| 全国的にも低下傾向にある。引き続き家庭を巻き込んだ取組が求められる (全国平均より上回っている)。 | | | | | |
| 肥満傾向児の出現率 | 小5 男子 6.06% 女子 6.33% (2017) | 小5 男子 8.15% 女子 9.74% (2018) | 減少させる (2022) | ☆ | |
| 健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組を要する。 | | | | | |
| 指標に係る評価平均 (B) | | | | 1.6 点 | |
| 評価点 (A+B) | 4.9 点 | 評価結果 | 順 調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進する。 ・ SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図る。 ・ 児童生徒の朝食摂取率の増に向け、やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かし、地域の食生活改善推進委員による食生活に係る指導等、家庭を巻き込んだ取組を実施する。 ・ オリパラ教育の充実による児童生徒の体力向上等に意欲的に取り組む態度を醸成する。 | | | | |

プロジェクト名 5 魅力ある学校づくりプロジェクト

| 取組名 | | 主な内容 | | | 評価 |
|----------------------------------|---|--|-----------------|-----------------|-------------|
| 取組 | ◆ 選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒同士が切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るため、「県立高校再編整備計画」の着実な推進を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県西部多部制定時制高校の開校に向けた準備 ・ 西市高校の分校化に向けた準備 ・ 光高校と光丘高校の再編統合に向けた準備 ・ 県央部多部制定時制高校の設置（通信制課程の併置）に向けた準備 | | | ☆☆☆☆ |
| | ◆ 高等学校等における特別な支援を必要とする生徒の「通級による指導」の導入など、特別支援教育の充実を図ります | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内3校の実践研究校で「通級による指導」を実施 ・ 県内7支部7校の高等学校を地域の拠点校として位置付け、地域の支援体制の整備を推進 ・ 全ての県立高等学校で、「通級による指導」実施体制の整備を推進 <p>課題 「通級による指導」に係る教職員、生徒、保護者の理解促進</p> | | | ☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均（A） ※小数点第2位を四捨五入 | | | | | 3.5点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 中学生が説明会(各高校で開催される体験入学等)に参加するために訪問した高校の数 | 1.39校 (2017) | 1.39校 (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | | |
| 評価点（A+B） | 5.5点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 「通級による指導」に係る小・中学校、高等学校の教職員、生徒、保護者への理解促進に向けた専門研修の実施、生徒や保護者に対する趣旨や内容の周知を行う。 | | | | |

プロジェクト名 6 教職員人材育成プロジェクト

| 取組名 | | 主な内容 | | | 評価 | |
|--|---|--|--|--|----------------------------|--------------|
| 取組 | ◆高い志をもった教員志願者の養成や、地域とともに「山口県の未来を拓く」現職教員の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ・「高校生のための教職セミナー」の実施 ・「山口県の教師塾」の取組の充実 ・「山口県教員養成等検討協議会」を通じた教員の養成・採用・研修の一体改革の推進 ・「山口県教員育成指標」に基づく効果的・効率的な人材育成の推進 ・山口大学教職大学院との連携による研修充実 ・教員研修、特別支援教育に関する課題解決に向けた調査研究の実施 | | | ☆☆☆☆ | |
| | ◆業務の見直し・効率化や勤務体制等の改善、学校支援人材の活用等を通じて、学校における働き方改革を推進します | <ul style="list-style-type: none"> ・業務の見直し・効率化 調査や会議の精選、統合型校務支援システムの導入、校務支援ツールの改修 等 ・勤務体制等の改善 IC カード等による出退勤管理、教職員の意識を高める研修会の実施、留守番電話の導入、長期休業中の学校閉庁日の設定 等 ・学校支援人材の活用 教員の事務的補助をする学校業務支援員を配置する市町の支援、部活動の顧問を担当する部活動指導員の配置・支援 等 <p>課題 働き方改革推進のための環境整備、実践事例の全県への普及</p> | | | ☆☆☆ | |
| | 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.5 点 |
| 指標名 | | 基準値 | H30 実績 | 目標値 | 評価 | |
| 指標 | 全国学力・学習状況調査正答率（再掲） | 小 | 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018) | 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018) | 小中学校全区分で全国平均を上回る (2022) | ☆☆ |
| | | 中 | 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018) | 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018) | | |
| | いじめ解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）（再掲） | 98.1% (2016) | 98.3% (2017) | 100%に近付ける (2022) | ☆☆ | |
| 1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）（再掲） | 小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016) | 小・中 12.6 人 高 4.3 人 (2017) | 減少させる (2022) | ☆ | | |
| 不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。 | | | | | | |

| | | | | |
|--|---|--|--|---------------|
| 1,000 当たりの暴力行為発生 件数（公立小・中・高等学校） （再掲） | 3.9 件 (2016) | 4.0 件 (2017) | 減少させる (2022) | ☆ |
| | 暴力行為発生件数は、中・高は減少、小学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。 | | | |
| 教員一人当たり 1 か月平均時 間外業務時間（市町立小・中 学校、県立学校） | 小 40.8 時間 中 56.7 時間 県立 43.6 時間 (2016) | 小 42.0 時間 中 55.5 時間 県立 40.6 時間 (2018) | 小 28.6 時間 中 39.7 時間 県立 30.5 時間 (2019) | ☆ ☆☆ ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均（B） | | | |
| 評価点（A+B） | 5.1 点 | 評価結果 | 順 調 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月に策定した「学校における働き方改革加速化プラン」に沿った様々な環境整備を進めるほか、県教委を中心に市町教委の取組や学校現場の状況等について情報共有を図りながら、県教委・市町教委・学校が一体となってプランに基づく取組を着実に推進し、時間外業務時間の一層の縮減を図る。 | | | |



□山口県の教師塾

教員を目指す大学3年生等を対象に、本県教員の教育実践を学ぶ場を提供し、大学で身に付けた専門的知識の具現化を図っています。



□学校業務支援員の配置支援

学校業務支援員による教員の事務的業務補助（習字の掲示）

| プロジェクト名 7 安心・安全な学校づくりプロジェクト | | | | | |
|-----------------------------|---|---|-------------------|-----------------|------|
| 取組 | 取組名 | 主な内容 | | | 評価 |
| | ◆「山口県学校安全推進計画」に基づく、実践的・実効的な「安全教育」を推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校安全(生活・交通・災害安全)研修会の開催 ・学校安全の質と水準の向上の評価・検証 ・実践的な「安全教育」及び「安全管理」「組織活動」の充実 | | | ☆☆☆☆ |
| | ◆個別施設計画の策定による施設の老朽化対策の計画的な進行及び市町への働きかけによる市町立学校の早期の耐震化の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・県個別支援計画策定に向けたデータ等の収集 ・市町個別支援計画の策定に向けた指導・助言 ・個別の市町の状況に応じた指導・助言 ・国の財政措置拡充に向けた働きかけ 課題 一部の市において耐震化が未完了 | | | ☆☆☆ |
| 取組に係る評価平均 (A) | | | | | 3.5点 |
| 指標 | 指標名 | 基準値 | H30実績 | 目標値 | 評価 |
| | 日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合 | 53.3% (2017) | 58.3% (2018) | 増加させる (2022) | ☆☆☆ |
| | 市町立小・中学校の耐震化率 | 96.8% (2018.4) | 97.6% (2019.4) | 早期に完了させる | ☆☆ |
| | 市町立幼稚園の耐震化率 | 86.4% (2018.4) | 93.0% (2019.4) | 早期に完了させる | ☆☆ |
| | 長寿命化(個別施設)計画策定率 | 10.0% (2018.4) | 10.0% (2019.4) | 100% (2020) | ☆☆ |
| | 指標に係る評価平均 (B) | | | | |
| 評価点 (A+B) | 5.8点 | 評価結果 | 順調 | 概ね順調 | 課題あり |
| 改善すべき項目 今後の展開方向 | <ul style="list-style-type: none"> ・課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。 | | | | |

主な推進指標 (H30点検・評価)

◆ 主な推進指標の進捗状況

| 施策 | No | 主な推進指標 | 基準値 | | H30実績値 | 2022年/年度 目標値 | 評価 | 備考 |
|----|----|--|--|------|--|-----------------------------|----|--|
| | | | 数値 | 年/年度 | | | | |
| ① | 1 | 将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校） | 小87.1% 中74.3% | 2018 | 小87.1% 中74.3% | 増加させる | ★★ | ※現状値がH30の数値で設定されているため、今年度は★★で仮置き |
| | 2 | 地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合 | — | — | 小68.4% 中84.0% | 小・中100% | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| | 3 | 高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合 | — | — | 78.6% | 高 100% | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| ② | 4 | 全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較 | <小学校> 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) <中学校> 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) | 2018 | <小学校> 国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) <中学校> 国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) | 小・中学校全区分 で全国平均を上回る | ★★ | ※現状値がH30の数値で設定されているため、今年度は★★で仮置き |
| | 5 | 勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校） | 小 66.7% 中 66.8% | 2018 | 小 66.7% 中 66.8% | 増加させる | ★★ | ※現状値がH30の数値で設定されているため、今年度は★★で仮置き |
| | 6 | 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校） | 小 78.8% 中 80.8% | 2018 | 小 78.8% 中 80.8% | 増加させる | ★★ | ※現状値がH30の数値で設定されているため、今年度は★★で仮置き |
| ③ | 7 | 中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高校生の割合 | 中学校卒業段階：37.9% 高等学校卒業段階：37.6% | 2017 | 中学校卒業段階 38.3% 高等学校卒業段階 38.3% | 中学校卒業段階：50% 高等学校卒業段階：50% | ★★ | 順調に推移 |
| | 8 | ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数 | — | — | 小中 13,807人 | 小中 24,000人 | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| | 9 | やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数 | 高 79人 | 2017 | 高 75人 | 高 100人 | ★ | 継続的な参加が特定の学校のみであるため |
| ④ | 10 | 高校生等の就職決定率 | 99.1% | 2016 | 98.8% | 100%に近付ける | ★ | 年ごとに数値の上下があり、若干低下したものの、高水準を保っている |
| | 11 | 高校生等の県内就職割合 | 80.2% | 2016 | 81.1% | 85%以上 | ★★ | 順調に推移 |
| | 12 | 中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合 | 中99.2% 高98.2% | 2016 | 中 99.1% 高 97.9% | 増加させる | ★ | 調査時点における就職未決定者が増加したため(高) |
| ⑤ | 13 | 読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校） | 小73.7% 中75.2% | 2017 | — | 増加させる | ★★ | H30は数値なし。今後は、国の調査に項目が無い場合は、県独自で調査を行う。 |
| ⑥ | 14 | 人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数 | 203回 (2013～2017累計) | — | 52回 (2018年度) | 250回 (2018～2022累計) | ★★ | 順調に推移 |
| ⑦ | 15 | 「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校） | 小87.8% 中85.3% | 2018 | 小87.8% 中85.3% | 増加させる | ★★ | ※現状値がH30の数値で設定されているため、今年度は★★で仮置き |
| | 16 | いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校） | 98.1% | 2016 | 98.3% | 100%に近付ける | ★★ | 順調に推移 |
| | 17 | 1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校） | 小・中 11.4人 高 4.1人 | 2016 | 小・中 12.6人 高 4.3人 | 減少させる | ★ | 不登校出現率は、近年、全国的に増加傾向であり、本県においても、同様の傾向が見られる。 |
| | 18 | 1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校） | 3.9件 | 2016 | 4.0件 | 減少させる | ★ | 暴力行為発生件数は、中・高は減少、小学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。 |
| ⑧ | 19 | 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校） | 小5男子52.9点 小5女子54.3点 中2男子41.5点 中2女子49.4点 | 2017 | 小5男53.1点 小5女54.7点 中2男41.3点 中2女50.0点 | 増加させる | ★★ | 順調に推移 |
| ⑨ | 20 | 朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校） | 小6:95.9% 中3:94.8% | 2017 | 小6 94.7% 中3 93.3% | 増加させる | ★ | 全国的にも低下傾向にある。引き続き家庭を巻き込んだ取組が求められる。 |
| ⑩ | 21 | 肥満傾向児の出現率 | 小5男6.06% 小5女6.33% | 2017 | 小5男 8.15% 小5女 9.74% | 減少させる | ★ | 健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組が必要。 |
| | 22 | 12歳児でむし歯（う歯）のない人の割合 | 64.7% | 2017 | 64.6% | 増加させる | ★ | 現状値をわずかに下回った。幼少期から正しい歯みがき習慣を身に付けることができるよう学校歯科医、家庭等と連携した取組が必要。 |
| ⑪ | 23 | 総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率 | 94.6% | 2017 | 94.8% | 100%に近付ける | ★★ | 順調に推移 |

| 施策 | No | 主な推進指標 | 基準値 | | H30実績値 | 2022年/年度 目標値 | 評価 | 備考 |
|----|----|---|---|-----------|--|---|---------------|---|
| | | | 数値 | 年/年度 | | | | |
| ⑪ | 24 | 公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別的教育支援計画の作成率 | — | — | 85.4% | 100% | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| | 25 | 公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率 | — | — | 78.4% | 100% | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| | 26 | 義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別的教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率 | — | — | 70.3% | 100% | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| ⑫ | 27 | スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合 | — | — | 82% | 100% | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| ⑬ | — | <指標5の再掲> | — | — | — | — | — | — |
| ⑭ | 28 | 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校） | 小49.5% 中39.3% | 2018 | 小49.5% 中39.3% | 小学校60.0% 中学校70.0% | ★★ | ※現状値がH30の数値で設定されているため、今年度は★★で仮置き |
| | 29 | 地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数 | — | — | 小 84.9% 中 77.8% | 各中学校区で1以上 | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| | 30 | 地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計） | 259人 | 2017 | 302人 | 500人 | ★★ | 順調に推移 |
| | 31 | コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合 | 31.5% | 2017 | 62.3% | 100% | ★★ | 順調に推移 |
| | 32 | 近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数 | — | — | 6校 | 12校 | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| ⑮ | 33 | 「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率 | — | — | 7% | 全中学校区の50%以上 | ★★ | 順調に推移 ※スタート時は0.0% |
| ⑯ | 34 | A F P Yアドバイザーの活動回数 | 363回 | 2017 | 437回 | 1,800回 (2018~2022累計) | ★★ | 順調に推移 |
| | 35 | 山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数 | 30,468人 | 2017 | 21,106人 | 150,000人 (2018~2022累計) | ★ | 利用団体数（446団体⇒456団体）は前年を上回ったが、1団体あたりの利用者数が少なかったため |
| ⑰ | 36 | 生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数 | 64,707件 | 2017 | 73,742件 | 75,000件 | ★★ | 順調に推移 |
| | 37 | 社会教育主事有資格者養成数(5年平均) | 17.8人 | 2017 | 19.6人 | 20人 | ★★ | 順調に推移 |
| ⑱ | 38 | 地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間) | 304人 | 2017 | 292人 | 320人 | ★ | 年度当初から市町教育委員会や県立学校に対して研修会への参加を依頼してきたが、市町主催の研修会や学校行事等と重なり、参加者が思うように伸びなかった。 |
| ⑲ | 39 | 地域計画等(歴史文化基本構想を含む)の策定件数 | — | — | 1件 | 累計3件 (2018~2022) | ★★ | ※現状値が設定されていないため、今年度は★★で仮置き |
| | 40 | 文化財出前講座の実施校数 | 累計27校 | 2013~2017 | 19校 (2018年度) | 累計95校 (2018~2022) | ★★ | 順調に推移 |
| ⑳ | 41 | 学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合(年間) | 37.1% | 2017 | 36.3% | 維持・向上させる | ★ | 現状値を下回った。事業を実施する学校の規模により、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合が減少 |
| ㉑ | 42 | 県民のスポーツ実施率(週1回以上) | 29.3% | 2016 | 40.5% | 65.0% | ★★ | 順調に推移 |
| ㉒ | 43 | 市町立小・中学校の耐震化率 | 96.8% | 2018年4月 | 97.6% | 早期に完了させる | ★★ | 順調に推移 |
| | 44 | 市町立幼稚園の耐震化率 | 86.4% | 2018年4月 | 93.0% | 早期に完了させる | ★★ | 順調に推移 |
| | 45 | 長寿命化(個別施設)計画策定率 | 10.0% | 2018年4月 | 10.0% | 100%(2020中) | ★★ | 順調に推移 |
| ㉓ | 46 | 日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合(公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校) | 53.3% | 2017 | 58.3% | 増加させる | ★★★ | H30年度は達成 |
| ㉔ | 47 | 教員一人当たり1か月平均時間外業務時間 | 小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校43.6時間 (2016年度平均値) | — | 小学校 42.0時間 中学校 55.5時間 県立学校40.6時間 | 小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校30.5時間 (2019年度平均値) | ★ ★★ ★★ | 小学校では、新学習指導要領への対応等で現状値から後退したが、その他では改善あり。 |
| ㉕ | — | <推進指標4、16、17、18を再掲> | — | — | — | — | — | — |
| ㉖ | 48 | 近隣等の中(小)学校と、教科的教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小(中)学校の割合(公立小・中学校) | 小77.2% 中83.2% | 2017 | 小84.2% 中88.8% | 小100% 中100% | ★★ | 順調に推移 |
| ㉗ | 49 | 中学生が説明会(各高校で開催される体験入学や学校説明会等)に参加するために訪問した高校の数 | 1.39校 | 2017 | 1.39校 | 増加させる | ★★ | 順調に推移 |
| ㉘ | 50 | 子育て支援を行っている私立幼稚園の割合 | 96.8% | 2017 | 96.0% | 100% | ★ | 現状値をわずかに下回ったものの、引き続き殆どの私立幼稚園で子育て支援を実施している状況 |
| | 51 | 私立学校(幼・中・高)の耐震化率[2階以上又は200㎡以上の非木造施設] | 84.5% | 2017年4月 | 87.70% | 95% (2022末) | ★★ | 順調に推移 |